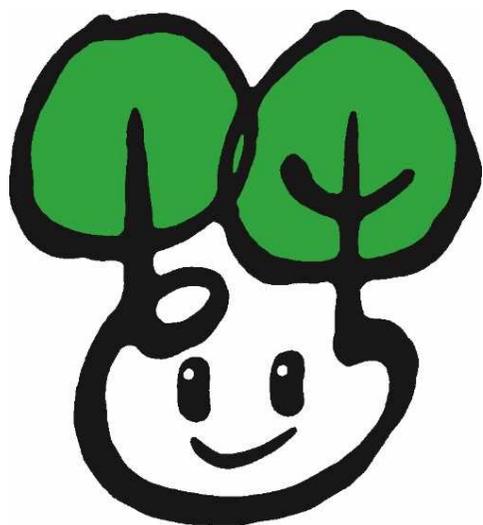


**とちぎの元気な森づくり県民税事業(第2期)
中間見直しに向けたこれまでの事業実績と
想定される課題等について**



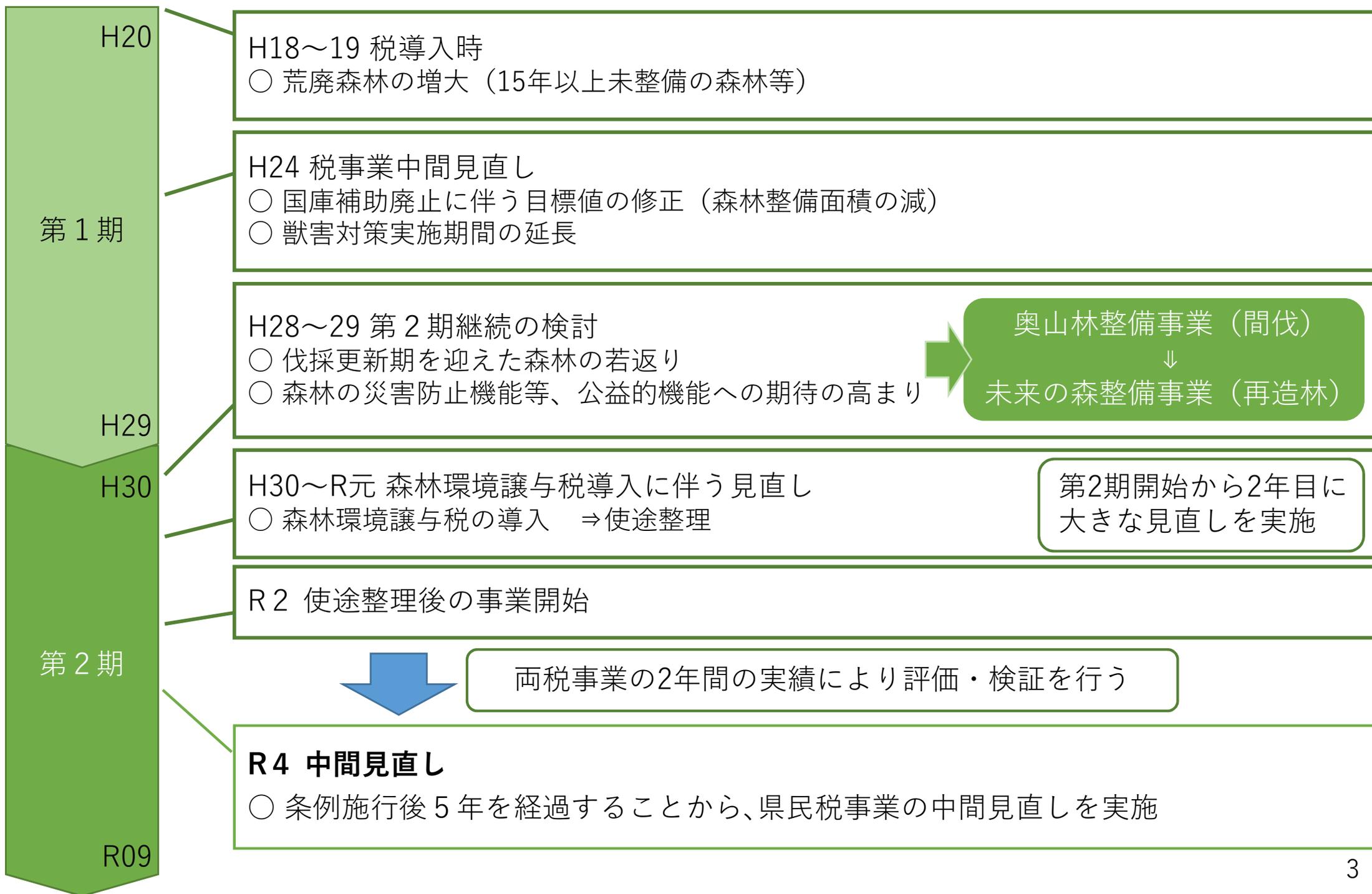
**令和4(2022)年6月23日
栃木県環境森林部環境森林政策課**

○ 本日の説明項目

- 1 県民税の検討経過
- 2 県民税と森林環境譲与税との使途整理
- 3 県民税の施策体系
- 4 これまでの実績と評価
- 5 社会情勢の変化や最近の動向
- 6 想定される課題等
- 7 県民等への意向調査
- 8 検討の方向性

- 第2期県民税条例施行後5年を経過することから、条例附則第3項に基づき、中間見直しを実施
- 年度内を目途に、県民税事業の実施状況に加え、森林環境譲与税事業の実施状況等を含めて検証を行い、令和5年度からの後期県民税事業のあり方を検討

1 県民税の検討経過



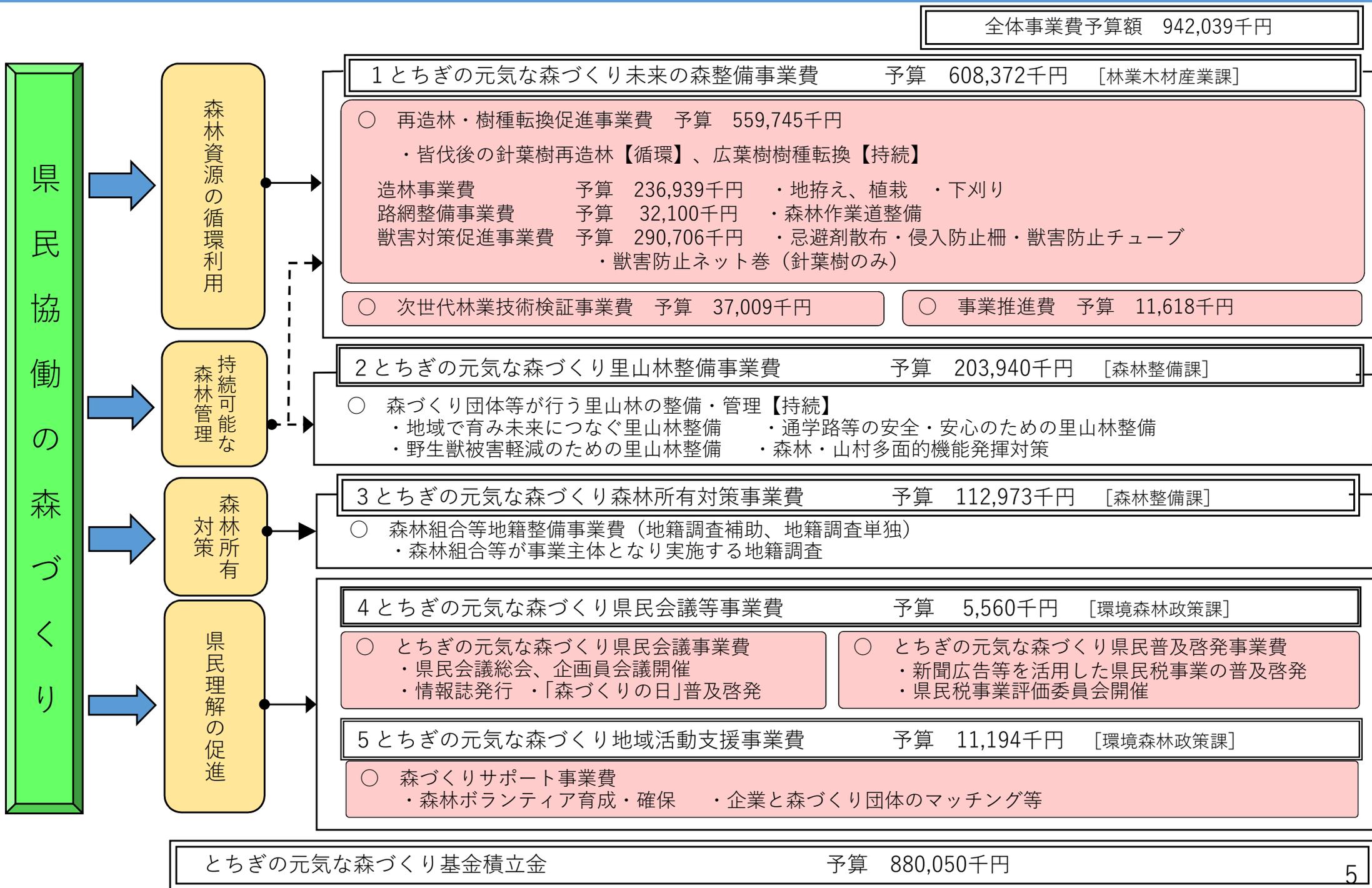
2 県民税と森林環境譲与税との用途整理（R2年度事業～）

取組内容		県民税事業	森林環境譲与税事業		
			県事業	市町事業	
森林整備	経営林	皆伐・再造林の促進 (皆伐後の植栽、下刈、作業道整備の支援)	○	—	—
		獣害対策 (シカ等による食害・剥皮害対策)	○	—	—
		地籍調査 (境界・所有者の明確化)	○	—	—
	非経営林	間伐等の森林整備 (管理されていない森林を公的に管理)	—	—	○
里山林整備 (雑草木の刈り払い等の支援)	市町主体	—	—	★	
	NPO団体等主体	○	—	—	
森林整備 促進策	人材の確保・育成		—	★	★
	木材利用の促進 (県：県公共施設・民間施設、市：市町公共施設)		—	★	★
	森づくりに関する普及啓発等		—	★	★
	県民税のPR等		○	—	—
市町への森林整備支援		—	○	—	

★：県民税から移行した事業

3 県民税の施策体系

※予算額：令和4年度当初時点



4 これまでの実績と評価（第2期とちぎの元気な森づくり県民税）

1 未来の森整備事業

H30～R3までの計画1,640haに対し、実績1,443haで実行率約88%

H30～R2評価報告書：施行地の集約化・生産性の向上に向けた取組が重要

2 里山林整備事業

H30～R3までの計画17,155haに対し、実績9,945haで実行率約58%

内訳）整備事業：計画1,728ha に対し、実績3,160haで実行率約183%

管理事業：計画15,427haに対し、実績6,784haで実行率約44%

H30～R2評価報告書：後継者不足と地域の実情に応じた対応が課題

3 森林所有対策事業

H30～R3までの計画2,304haに対し、実績2,304haで実行率100%

H30～R2評価報告書：境界等が不明な森林が増加、解消が急務

4 これまでの実績と評価（第2期とちぎの元気な森づくり県民税）

事業区分	H30年度	R元年度	R02年度	R03年度	累計
1 とちぎの元気な森づくり 未来の森整備事業	342ha ／365ha 93.7%	374ha ／395ha 94.7%	386ha ／425ha 90.7%	341ha ／455ha 74.9%	1,443ha ／1,640ha 88.0%
(1) 再造林・樹種転換促進事業	342ha ／365ha 93.7%	374ha ／395ha 94.7%	386ha ／425ha 90.7%	341ha ／455ha 74.9%	1,443ha ／1,640ha 88.0%
2 とちぎの元気な森づくり 里山林整備事業	2,428ha ／4,585ha 53.0%	2,524ha ／4,382ha 57.6%	2,532ha ／4,179ha 60.6%	2,460ha ／4,009ha 61.4%	9,945ha ／17,155ha 58.0%
(1) 里山林整備事業	574ha ／350ha 164.0%	772ha ／401ha 192.5%	856ha ／458ha 186.9%	958ha ／519ha 184.6%	3,160ha ／1,728ha 182.9%
(2) 里山林管理事業	1,854ha ／4,235ha 43.8%	1,752ha ／3,981ha 44.0%	1,676ha ／3,721ha 45.0%	1,502ha ／3,490ha 43.0%	6,784ha ／15,427ha 44.0%
3 とちぎの元気な森づくり 森林所有対策事業		278ha ／278ha 100.0%	819ha ／819ha 100.0%	1,208ha ／1,208ha 100.0%	2,304ha ／2,304ha 100.0%
(1) 森林組合等地籍整備事業 (地籍調査補助)		278ha ／278ha 100.0%	818ha ／818ha 100.0%	808ha ／808ha 100.0%	1,904ha ／1,904ha 100.0%
(2) 森林組合等地籍整備事業 (地籍調査単独)				400ha ／400ha 100.0%	400ha ／400ha 100.0%

実績
/計画

4 これまでの実績と評価（森林環境譲与税）

【県における取組：R元～3】

項目		主な取組	金額 (千円)
市町への森林整備支援			
主な 取組	森林クラウド整備	森林クラウド供用 16 市町	37,182
	市町職員研修	研修開催 9 回	
人材の確保・育成		研修会参加支援・就業者支援等	18,119
木材利用の促進・森づくりに関する普及啓発等		民間・県有施設の木造・木質化等	121,404
			計 176,705

譲与額累計：256,224千円 … 執行率 約69%

4 これまでの実績と評価（森林環境譲与税）

【市町村における取組：R元～3】

※R3は見込値で算定

項目		主な取組	金額 (千円)
森林整備		21 市町	404,496
主な 取組	意向調査、意向調査の準備等	意向調査 4,722 ha	
	間伐等の森林整備	森林整備 218 ha	
		里山林整備 24 ha	
人材の確保・育成		研修会・就業者支援等 9 市町	33,110
木材利用の促進・森づくりに関する普及啓発等		20 市町	165,246
主な 取組	公共建築物等の木造・木質化	9 市町	
	森林・林業・木材普及活動等	木工教室・木育活動等	
計			602,853

譲与額：1,345,160千円 … 執行率 約45%

H30～R2 評価報告書：本県の森林・林業における課題に対応した取組内容となっている市町村における森林経営管理制度の円滑な運用と森林環境譲与税の効果的な活用に向け、今後も県の積極的な支援が重要

5 社会情勢の変化や最近の動向

✓ カーボンニュートラル

⇒ 「とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」策定（R4.3）

✓ ウッドショック

⇒ 新型コロナウイルス感染拡大に端を発する木材製品価格の高騰（R3～）

✓ 獣害の拡大

⇒ 被害額の増加（R3）

✓ 森林環境譲与税の活用状況

⇒ 全国で森林環境譲与税の5割超が未支出の報道（R3）

✓ 林業における新技術の登場

⇒ エリートツリー、早生樹、スマート林業等、生産性向上に資する新技術に注目

5 社会情勢の変化や最近の動向：カーボンニュートラル

- 令和3年度末に「とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」を策定
- 人工林の高齢化が進むなか、森林吸収量は減少傾向

⇒CNの実現に向けて森林吸収量の減少幅を緩和するためにも、森林の若返りを促進することが重要



5 社会情勢の変化や最近の動向：ウッドショック

- 世界動向：コロナ禍を発端に、世界の木材動向が急変（米・中の景気拡大（両国への木材集中）により世界規模で木材不足（製品・丸太）・木材価格が高騰化（通常の1.5倍）、長期化懸念）
 - 国内動向：外材（輸入材）確保が困難となり、木材不足（製品・丸太）が発生
- ⇒ 木材不足解消・外材から転換される需要の高まりに応える増産・安定供給

R3.4.28(水)朝日新聞

米中で需要拡大価格急上昇

世界的に木材不足が深刻になっている。米国の旺盛な住宅需要やコロナ禍による需要増、様々な要因が重なって多くの木材が値上がりしており、業界では「ウッドショック」と呼ばれるほどだ。長期化するとの見方もあり、国内でも戸建ての工期が遅れたり価格が上がったりする恐れがある。

日本の住宅工期遅れの懸念

世界最大級の先物市場、米シカゴ・マーカントイル取引所の木材先物価格は、新型コロナウイルス禍が広がった昨年春、1千ポンド（2・4立方尺）あたり一時300ドルを割った。ところが、昨年6月ごろから急上昇に転じ、足元では3倍以上の上昇を記録している。

供給不足が続けば、消費者にとっては、住宅着工の遅れや値上がりがつながらかねない。ある大手住宅メーカーは「長期で契約している中で問題ない」とするが、すでに木材を組み立てやすい形に加工するメーカー業者は受注を絞るの始まり、広島の工務店社

1千ポンドを超える。日系流通業者の幹部は昨年以降、仕入れ先の木材会社から、住宅の築に使う木材の値上げを複数回言い渡された。コロナ前は1立方尺5万円ほどだったが、今では6割増し。中でも「ツーパーフォーマンス」と呼ばれる工法で使う米産の木材は価格が倍になった。

長は「お客さんには、工期が遅れるリスクがあると説明し始めています」と危機感をあらわにする。

「供給力が落ちていくと、米中で思わぬ需要の急拡大があった」。業界の関係者らは、木材不足の原因を、そう説明する。

（一）数年、北米の木材業界は不況で、カナダでは害虫の被害もあり供給力が落ちた。さらに昨年、コロナ禍が直撃。多くの木材業者は、世界の住宅需要はさらに落ち込むとみて、発注や人員規模を落とした。（二）米が、予想に反して米国の景気は急回復。今年3月の住宅着工件数は、2006年以来の高水準だ。コロナ対策での低金利や財

政出動、DIY需要の高まりなどが背景にあるとされる。中国でも景気が急回復し、米中で需要が拡大。供給が追いつかず、木材価格は上昇した。世界的な集積（モノ）の需要の拡大などで、モノを運ぶコンテナが不足し、船が予約しづらくなったことも逼迫に輪をかけた。

需要が旺盛な米中は、価格が多少高くても木材を買うため、「いまま海外の木材産地は日本への輸出意欲がない」（シヤリスの赤堀博雄氏）との指摘もある。財務省の貿易統計によると、欧州連合（EU）から輸入材は2月まで7カ月連続で前年割れした。

輸入材の不足で国内産材に注目が集まるが、これまで安い海外品に頼ってきたため供給が少な。国内産材の値上がりは、いつ解消に向かうかの見方は様々だが、「年内は調整が難しいのでは」（商社幹部）という声も聞かれる。

昨年の国内の新設住宅着工戸数のうち、木造住宅は6割弱を占める。新築住宅の建築にはキッチンやトイレ、窓回りなどの住宅設備のほか、電気工事や塗装などの関連業者も多い。建築が滞れば、消費者はさまざまな住宅業界や国内経済への打撃も多方面に広がかねない。（友田雄大）

R3.6.25(金)下野新聞 1面

県産木材急騰5割高

ウッドショック争奪戦

米中需要増で輸入材不足

県産木材の平均販売価格が前年同月比で約5割高くなったことが24日に分かった。「ウッドショック」と呼ばれる世界的な木材不足により、国産材の需要が拡大し争奪戦に。県産材は特に引き合いが強く、品質を高める好機とらえる業者もいる一方、既存の流通経路への影響は大きい。（中略）5面に関連記事

PRの好機／流通影響懸念も

調達難、長期戦を覚悟

県産材の需要は例年通りの規模なのだが、5月下旬、県産材の調達は例年よりも難しくなっている。製材業者や住宅メーカーは仕入れに苦労し、消費者の建て控えも懸念する。関係者は「経験がない事態だ」と異口同音に戸惑いを口にする。（中略）

消費者の建て控えも懸念

5月下旬、県産材の調達は例年よりも難しくなっている。製材業者や住宅メーカーは仕入れに苦労し、消費者の建て控えも懸念する。関係者は「経験がない事態だ」と異口同音に戸惑いを口にする。（中略）

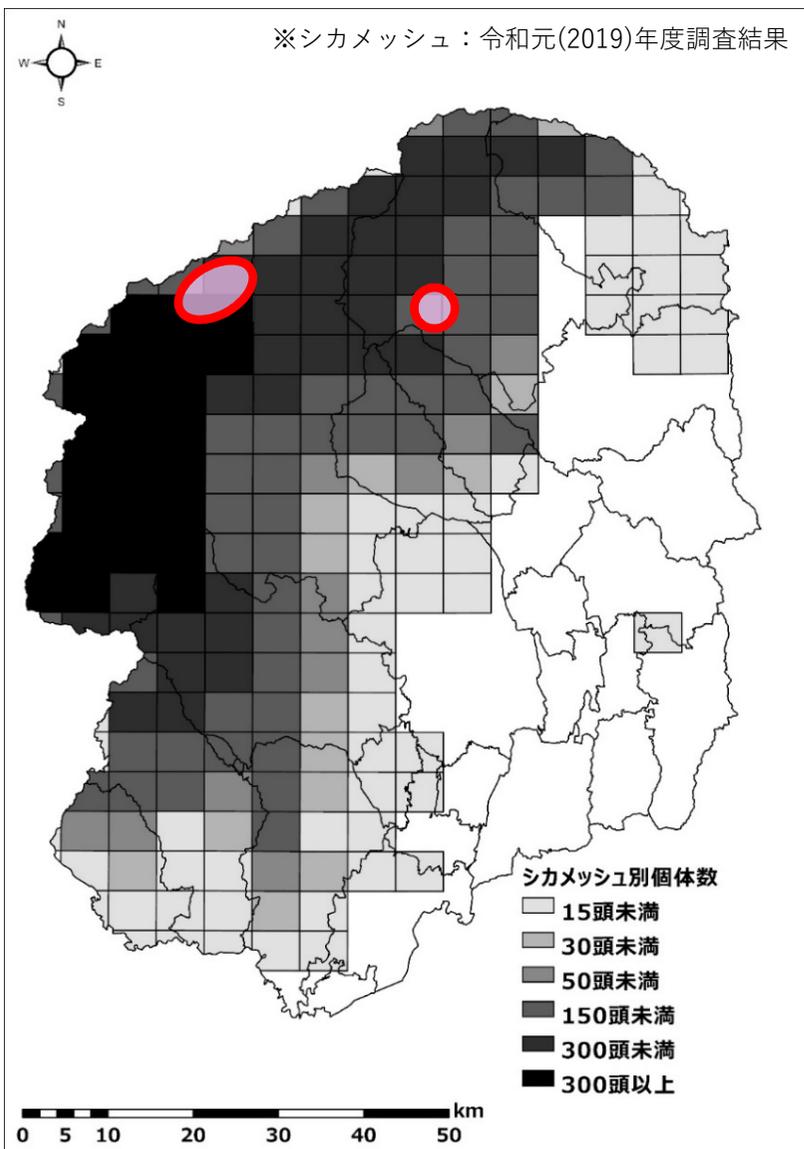
調達難、長期戦を覚悟

「過去に類を見ない異常事態への緊急支援策を県に要望。国産材の自産自足へ業界一丸となつて取り組みが必要と主張した。木造住宅の工期が遅れたり、

R3.6.25(金)下野新聞 5面

5 社会情勢の変化や最近の動向：獣害の拡大

- シカ生息域が県西・県南地域から県東地域へと拡大傾向
 - R3は日光市栗山や那須塩原市の再造林地の獣害対策箇所で、局所的に大きな被害が発生
- ⇒ 被害対策が急務



【被害状況】

市町村名	実損面積 (ha)			被害金額 (千円)		
	R2	R3	対前年度	R2	R3	対前年度
鹿沼市	8.8	10.8	2.0	15,708	10,999	-4,709
日光市	8.3	11.8	3.5	12,748	25,706	12,958
那須塩原市	1.1	7.0	5.9	1,408	8,126	6,718
足利市	1.2	1.3	0.2	4,357	4,819	462
栃木市	0.2	0.5	0.3	613	1,771	1,158
佐野市	8.3	8.1	-0.2	28,106	29,988	1,882
塩谷町	0.0	0.3	0.3	0	378	378
県全体	27.75	39.74	143%	62,940	81,788	130%

- 毎年、県西・県南地域を中心に林業被害がある
- 昨年度は、日光市栗山や那須塩原市宇津野の再造林現場の一部で大きな被害が発生

5 社会情勢の変化や最近の動向：林業における新技術の登場

- 全国でエリートツリーや早生樹、スマート林業など林業における新技術に注目
- 県では、県民税の次世代林業技術検証事業にて早生樹等の検証、内閣府に選定された「とちぎの林業イノベーション by Society5.0」にてスマート林業の検証事業を実施

⇒ 実装に向けた検証の継続



6 想定される課題等

譲与税とのすみ分け時のあり方
検討会からの意見等 (R元当時)

森林の若返り

- ✓ 山地災害等の発生リスク増が懸念
⇒ 高齢化した森林の若返りを進めることで、災害に強い森づくりを進める必要

森林所有対策

- ✓ 森林所有者や境界不明の森林が増加することで、森林整備や災害復旧等に支障が生じる恐れ
⇒ 森林所有者や境界を明確化する取組を強化する必要

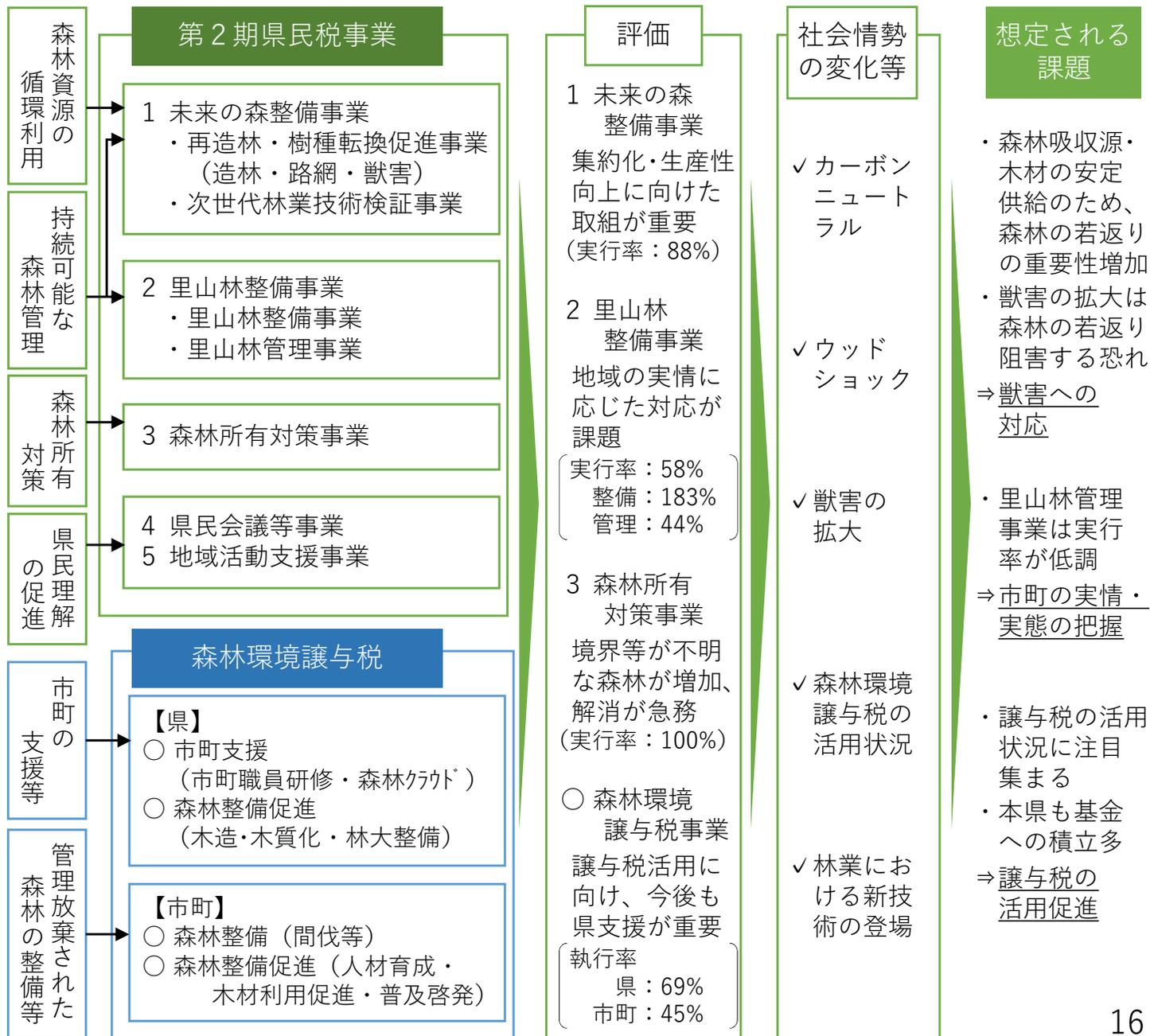
野生獣被害防止対策

- ✓ 県北東部へのシカの生育域拡大に伴い、森林の公益的機能への影響が危惧
⇒ 野生獣被害防止対策の拡充等が必要

その他

- ✓ 森林の若返りや森林経営管理制度導入に伴う森林整備量が増加
⇒ 譲与税の活用も含めて、林業労働者の確保・育成等への取組が必要
- ✓ 住民に身近な里山林の維持管理においても、地域のニーズ等を踏まえて対策を検討すべき

両税の取組・評価と社会情勢の変化等



7 県民等への意向調査

	県民	市町	林業関係団体等
方法	(1)県政世論調査 (2)とちぎネットアンケート	調査票を配布後、 聞き取り調査	調査票を郵送
対象者	(1)県内在住満18歳以上の男女 (R3回答者数1288名) (2)県政モニター (R3平均回答者数約395名)	県内25市町	計30団体 ・林業、木材産業団体 ・経済界 ・消費者団体 ・森林ボランティア団体
実施時期	(1)5月中旬(集計中) (2)8月上旬(期間:2週間)	7月上旬 (期間:1ヶ月)	7月上旬 (期間:1ヶ月)
調査事項	(1)重要と考える森林の働き、 税事業での取組 (2)重要と考える税事業の取組、 税事業の課題、強化すべき事業	・税事業の課題 ・強化すべき事業 ・新たに取り組むべき 事業	・税事業の課題 ・強化すべき事業 ・新たに取り組むべき 事業

8 検討の方向性

○ 県民税事業

【未来の森整備事業】

現在までの事業進捗は概ね順調だが、獣害など直面する課題への対応を検討

【里山林管理事業】

市町の実情を把握し、譲与税との関係も考慮した上で、里山林管理への対応を検討

○ 譲与税事業

県民税との事業すみ分けを行ってから、まだ2年あまりであるが、基金積立が多い現状を踏まえ、今後の譲与税活用促進を検討